



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-6821-0606

平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,958	△8.0	2,560	△9.8	305	△50.6	491	△28.2	454	△28.9
27年3月期第2四半期	3,215	7.6	2,837	2.2	617	△16.1	684	△37.3	638	△39.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 538百万円 (△22.2%) 27年3月期第2四半期 692百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
28年3月期第2四半期	31.08		28.93	
27年3月期第2四半期	45.01		41.04	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
28年3月期第2四半期	29,623		11,856		32.4		651.16	
27年3月期	26,994		11,101		34.8		641.97	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,598百万円 27年3月期 9,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
27年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50
28年3月期	—	7.50			

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループは、主たる事業として金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,848,506 株	27年3月期	15,592,312 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,107,947 株	27年3月期	944,292 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,616,426 株	27年3月期2Q	14,188,756 株

期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券(株)を中核として、預り資産の増加による安定収益の拡大を目指した営業活動に
注力すると共に、キャピタル・ソリューション(株)との協業による資産・税務分析を用いた顧客資産コンサルティング
サービスを通じて、証券事業の幅広い基盤作りを図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、第1四半期から引続き、ホテル事業での観光
客数増加の影響等により賃料収入が拡大する等、業績が順調に推移したほか、EWアセットマネジメント(株)では、
運営するファンドにおいて、本年3月に取得の神奈川県横須賀市の開発用地での介護付有料老人ホーム建設に着工
したほか、新たに大阪府枚方市に2施設の住宅型有料老人ホームを取得いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,958百万円(前年同四半期比8.0%減)、
営業利益は305百万円(同50.6%減)、経常利益は491百万円(同28.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益
は454百万円(同28.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加し29,623百万円とな
りました。これは主に、預託金が983百万円、投資有価証券が856百万円減少した一方、現金・預金が1,502百万
円、信用取引資産が1,688百万円、営業投資有価証券が1,346百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加し17,767百万円となりました。これは主に、預り金が742百万
円、短期社債が950百万円減少した一方、約定見返勘定が569百万円、信用取引負債が2,673百万円増加したこと
によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、11,856百万円となりました。これは主に、利益剰余金が
219百万円、非支配株主持分が558百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向によ
り大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資
判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間において、キャピタル・ソリューション(株)は、株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、(株)ホテルWマネジメント大阪ミナミを新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

一方、保有する全株式を譲渡したことに伴い、(株)日本証券新聞社及び(株)日本証券新聞リサーチを連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,035,615	7,537,880
預託金	5,310,000	4,327,000
預け金	644,369	280,474
トレーディング商品	1,042,938	1,507,314
営業投資有価証券	-	1,346,491
信用取引資産	7,136,423	8,825,325
信用取引貸付金	6,960,884	8,659,563
信用取引借証券担保金	175,539	165,761
差入保証金	281,295	287,026
短期貸付金	228,046	11,429
その他	768,832	838,529
流動資産計	21,447,522	24,961,471
固定資産		
有形固定資産	517,374	501,218
無形固定資産		
のれん	472,229	436,864
その他	137,216	148,074
無形固定資産合計	609,446	584,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,966,019	3,109,362
長期貸付金	11,233	9,454
その他	763,702	781,446
貸倒引当金	△329,861	△328,561
投資その他の資産合計	4,411,094	3,571,702
固定資産計	5,537,915	4,657,859
繰延資産	9,547	4,351
資産合計	26,994,986	29,623,682
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91,707	3,103
約定見返勘定	487,907	1,057,209
信用取引負債	3,025,818	5,699,571
信用取引借入金	2,668,492	5,460,389
信用取引貸証券受入金	357,325	239,181
預り金	5,402,702	4,660,379
受入保証金	473,832	858,001
短期社債	4,950,000	4,000,000
転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
未払法人税等	179,052	108,605
賞与引当金	87,874	68,416
その他	431,775	478,734
流動負債計	15,130,671	17,134,021
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
退職給付に係る負債	210,432	228,547
役員株式給付引当金	45,293	82,959
その他	269,627	284,725
固定負債計	725,352	596,232

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	15,893,313	17,767,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,493,708
資本剰余金	1,898,367	1,930,811
利益剰余金	4,669,422	4,889,207
自己株式	△613,676	△696,643
株主資本合計	9,398,503	9,617,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	△15,637
為替換算調整勘定	14,027	6,255
退職給付に係る調整累計額	△10,373	△9,249
その他の包括利益累計額合計	5,064	△18,632
新株予約権	3,989	5,347
非支配株主持分	1,694,116	2,252,340
純資産合計	11,101,673	11,856,139
負債・純資産合計	26,994,986	29,623,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,285,979	1,439,857
トレーディング損益	1,138,307	445,163
金融収益	65,930	84,742
不動産事業売上高	545,526	848,907
その他	179,358	140,043
営業収益計	3,215,102	2,958,715
金融費用	18,945	19,414
売上原価		
不動産事業売上原価	256,386	297,353
その他	102,308	81,435
売上原価合計	358,695	378,788
純営業収益	2,837,461	2,560,513
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,232	13,395
人件費	1,179,283	1,174,315
不動産関係費	151,141	148,472
事務費	222,682	219,481
減価償却費	45,070	47,397
租税公課	27,409	41,409
その他	581,008	610,769
販売費及び一般管理費合計	2,219,828	2,255,242
営業利益	617,632	305,270
営業外収益		
負ののれん償却額	67,915	—
持分法による投資利益	33,737	193,985
その他	55,584	76,288
営業外収益合計	157,238	270,274
営業外費用		
支払利息	45,884	38,366
社債発行費	16,423	9,600
貸倒引当金繰入額	19,085	—
その他	9,058	36,331
営業外費用合計	90,451	84,297
経常利益	684,419	491,247
特別利益		
受取補償金	14,663	—
固定資産売却益	7,000	186,172
その他	5,740	20,927
特別利益合計	27,403	207,099

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	17,773	19,519
訴訟和解金	11,326	6,191
その他	4,425	8,055
特別損失合計	33,526	33,765
税金等調整前四半期純利益	678,296	664,581
法人税、住民税及び事業税	132,204	104,677
法人税等調整額	△168,807	△2,552
法人税等合計	△36,603	102,125
四半期純利益	714,899	562,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,290	108,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,609	454,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	714,899	562,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,066	△17,122
持分法適用会社に対する持分相当額	8,316	△6,573
その他の包括利益合計	△22,750	△23,696
四半期包括利益	692,149	538,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,859	430,633
非支配株主に係る四半期包括利益	76,290	108,125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,296	664,581
減価償却費	50,123	60,085
のれん償却額	21,779	35,365
負ののれん償却額	△67,915	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,902	△1,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,484	△19,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,786	18,115
受取利息及び受取配当金	△12,645	△6,153
支払利息	45,884	38,366
持分法による投資損益(△は益)	△33,737	△193,985
固定資産売却損益(△は益)	△7,000	△183,502
社債発行費	16,423	9,600
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	-	△1,346,491
トレーディング商品の増減額	380,454	△552,980
約定見返勘定の増減額	△434,390	569,301
預託金の増減額(△は増加)	89,000	983,000
差入保証金の増減額(△は増加)	450,063	△5,731
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△247,175	984,851
立替金及び預り金の増減額	827,731	△750,122
受入保証金の増減額(△は減少)	△219,695	384,168
その他	△263,898	318,248
小計	1,300,473	1,005,957
利息及び配当金の受取額	21,482	36,667
利息の支払額	△43,856	△46,747
法人税等の支払額	△107,700	△187,177
法人税等の還付額	202,462	102,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,861	911,305

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,394	△915,114
有形固定資産の売却による収入	17,000	1,095,198
無形固定資産の取得による支出	△7,074	△8,986
投資有価証券の売却による収入	-	86,898
関係会社株式の売却による収入	-	39,926
匿名組合出資金の払戻による収入	-	880,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	30,948	8,816
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	17,878
貸付金の回収による収入	5,703	218,636
その他	△10,754	△18,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,428	1,405,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,950,000	2,072,000
借入金の返済による支出	△2,200,000	△2,072,000
社債の発行による収入	4,933,576	3,990,399
社債の償還による支出	△3,003,000	△4,950,000
株式の発行による収入	255,874	98,634
非支配株主からの払込みによる収入	-	442,800
自己株式の取得による支出	△389,306	△152,000
配当金の支払額	△217,846	△231,345
その他	△5,892	△9,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,405	△811,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△13,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,702,696	1,491,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,786,524	5,990,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,489,220	7,481,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,487,085	545,526	182,490	3,215,102	-	3,215,102
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	43,000	1,329	10,967	55,297	△55,297	-
計	2,530,085	546,855	193,458	3,270,399	△55,297	3,215,102
セグメント利益又は 損失(△)	715,115	99,666	△37,603	777,178	△159,546	617,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△159,546千円には、セグメント間取引消去△813,606千円、全社収益867,213千円、全社費用△191,373千円及びのれん償却額△21,779千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,977,132	848,907	132,676	2,958,715	-	2,958,715
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	39,152	1,357	12,938	53,448	△53,448	-
計	2,016,284	850,264	145,614	3,012,163	△53,448	2,958,715
セグメント利益又は 損失(△)	260,809	298,601	△5,822	553,588	△248,317	305,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△248,317千円には、セグメント間取引消去△844,698千円、全社収益818,029千円、全社費用△186,282千円及びのれん償却額△35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「証券業」及び「金融サービス関連事業」としておりました報告セグメントを、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」に変更しております。

これは、当社グループでは近年中核である証券関連事業のみならず、不動産関連事業にも注力するビジネスモデルへの転換を図っており、前連結会計年度において関連する事業の一連の組織再編を行ったこと等により、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。